

V 必要(い)るんです

1 病院や学校など公的施設の耐震化

現状と課題

緊急時に備えて、病院や学校など公的施設の耐震化が急務となっています。阪神・淡路大震災では、住宅等の倒壊で約9割の人が命を失っており、住宅・建築物の耐震化が被害軽減の上からも不可欠です。

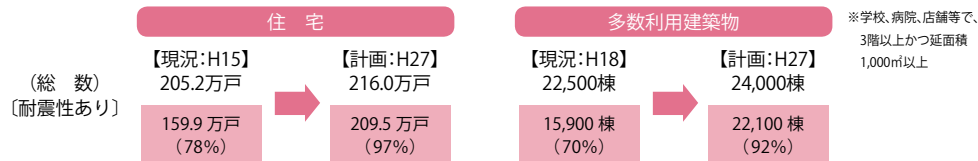
このため県では、「兵庫県耐震改修促進計画」を策定し、県立学校・県立施設を始め、災害時の拠点ともなる私立の病院・学校・福祉施設や民間住宅の耐震化を促進するための支援を行っています。

全棟数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
5,276 棟	3,575 棟	1,701 棟	67.8%

全棟数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
1,493 棟	903 棟	590 棟	60.5%

●兵庫県耐震改修促進計画 (平成18年度策定) の効果の検証

平成27年度に住宅の耐震化率を97%、多数利用建築物の耐震化率を92%とする目標を策定



年度	12～14	17	18	19	20	21	計
実施計画	35,000	3,500	5,500	5,500	5,500	5,500	60,500
実績	39,322	2,268	5,403	2,851	3,134	3,566	56,544



政策

- 県耐震改修促進計画に基づく建築物耐震化のさらなる促進
- 防災ニューディールによる病院、学校など公的施設の耐震化を推進
- 道路、橋梁、港湾などの耐震補強
- 私立学校の耐震化支援

●わが家の耐震改修促進事業の実施 (県が実施)

耐震診断の結果、安全性が低いと判断された住宅について、耐震改修の計画策定及び工事に要する費用の一部を県が補助する。一部の市が上乗せ補助を実施している。

【補助金限度額】

- ① 計画策定費補助 戸建 20万円、共同 12万円 (費用の2/3以内)
- ② 工事費補助 戸建 60万円、共同 20万円 (費用の1/4以内)
さらに戸建・共同住宅とも工事費補助額に戸当たり最大20万円を加算

年度	15	16	17	18	19	20	21	計
実施計画 (計画策定・工事各々)	75	200	200	350	400	400	500	2,125
実績	119	66	169	306	247	1,006	572	2,485
工事	17	63	136	240	200	275	490	1,421

〈22年度の取組〉

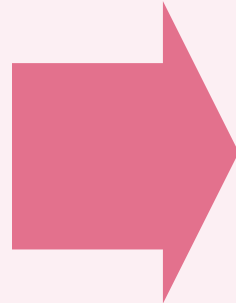
- ・計画策定の実実施計画戸数を500戸から1,400戸へ拡大 (工事は500戸)

2 命を守る道路等、真に必要な社会資本整備

現状と課題

誰もが安心して生活するためには、公共性が高い駅舎等のバリアフリー化、生活交通バス対策等の公共交通利便性向上、渋滞交差点の解消、自転車道・歩道の整備等が必要です。

また活力ある県土の発展には、地域の暮らしと交流を支える国道・県道の整備など生活関連社会資本の整備、県土の骨格を形成し県全体の発展の基礎となる高速道六基幹軸の整備など基幹交通網整備を推進しなければなりません。



政策

- 老朽化が著しい橋梁、道路及び上下水道の維持補修の適切な実施
- 通学路、生活道路などの整備・改修
- 命を守る道路（ライフセーブ・ロード）の早期整備
- 生活交通バスへの支援
- 新名神高速道路、大阪湾岸道路、東播磨南北道路、播磨臨海地域道路の早期事業化
- 北近畿豊岡自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進
- 駅舎等の公共性の高い施設のバリアフリー化
- JR 山陰本線・播但線輸送改善事業の推進

▼甲子園駅エレベーター設置



▼歩道・自転車専用道路の整備



▼北近畿豊岡自動車道

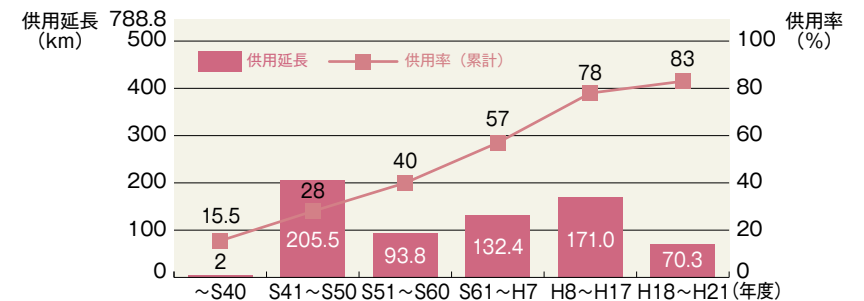


●高速道六基幹軸の整備状況 (平成 22 年 3 月末現在)

軸名称	延長 (km)				残路線
	供用中	事業中	未着手	合計	
日本海太平洋軸	217.8 (86%)	29.5 (12%)	6.0 (2%)	253.3	北近畿豊岡自動車道
播磨但馬軸	65.1 (100%)	—	—	65.1	
播磨因幡軸	22.2 (66%)	11.4 (34%)	—	33.6	中国横断自動車道姫路鳥取線
瀬戸内臨海軸	173.4 (86%)	6.9 (3%)	21.8 (11%)	202.1	大阪湾岸道路西伸部、神戸西バイパス
東西内陸軸	167.7 (89%)	21.0 (11%)	—	188.7	新名神高速道路
日本海沿岸軸	8.1 (18%)	15.1 (33%)	22.8 (49%)	46.0	鳥取豊岡宮津自動車道
合計	654.3 (83%)	83.9 (11%)	50.6 (6%)	788.8	

注) 1 各路線の延長は兵庫県内の延長である。 2 ルートの定まっていない路線については想定延長としている。

●高速道路六基幹軸の供用状況





3 災害弱者をつくらない 地域防災力の向上

現状と課題

自然災害が多発する中で、被害の最小化に向けた取り組みが大切です。ハード・ソフト両面からの防災・減災対策が必須なのです。

平成21年の台風9号災害等を教訓に「山地防災・土砂災害対策緊急5カ年計画」を策定し、治山ダム・砂防えん堤の重点整備及び災害に強い森づくりを総合的に推進しなければなりません。

また地域ぐるみで災害時要援護者の避難を迅速かつ円滑に実施する活動を支援するため、情報の共有や住民との連携体制など、災害時要援護者支援体制の充実を推進していく必要があります。

政策

- 災害弱者を作らない防災・減災対策の充実（治療薬常用者へのケアの充実、高齢者・障害者らの緊急避難体制の整備）
- 災害時に孤立する可能性のある集落への防災対策
- 市町防災計画づくりへの支援と統一フォーマットづくり
- 山地防災・土砂災害対策の計画的な推進
- 警戒、避難活動に役立つ危険情報の提供仕組みづくり
- 「県住宅再建共済制度」と震災の教訓、経験を世界で活かす仕組みの充実



●山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画 (H21～25)				
(箇所)				
計画区分	21年度	22年度	23～25年度	合計
1. 治山ダム・砂防えん堤の重点整備	155	222	547	924
治山事業				
台風9号被災渓流対策	58	40	40	138
流木・土砂流出防止対策		34	102	136
人家保全対策	70	82	248	400
合計	128	156	390	674
砂防事業				
台風9号被災渓流対策	6	14		20
流木・土砂流出防止対策		20	11	31
災害時要援護者施設保全対策	4	4	92	100
人家保全対策	17	28	54	99
合計	27	66	157	250
2. 災害に強い森づくりの推進		40	115	155
災害に強い森づくり		40	115	155

●災害に強い森づくり整備イメージ

